

# 第51期 定時株主総会 招集ご通知



株式会社 ミマキエンジニアリング

**開催日時** 2026年6月24日（水曜日）  
午前10時（受付開始:午前9時）

**開催場所** 長野県東御市常田505-1  
東御市文化会館 サンテラスホール

末尾の会場ご案内図をご参照ください。

**議案** 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

## 株主総会運営に関するご案内

- ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.mimaki.com/event/shareholder/>) に掲載させていただきます。

証券コード 6638  
(発送日) 2026年6月8日  
(電子提供措置の開始日) 2026年6月1日

株主各位

長野県東御市滋野乙2182番地3

**株式会社ミマキエンジニアリング**

代表取締役社長 **池田 和明**

## 第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】  
<https://ir.mimaki.com/event/shareholder/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミマキエンジニアリング」または「コード」に当社証券コード「6638」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
<b>2 場 所</b>	長野県東御市常田505-1 東御市文化会館 サンテラスホール （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件</p>
<b>4 議決権行使についてのご案内</b>	3ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフにお声掛けください。
- 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【株主総会資料の電子提供制度の施行について】

書面交付請求をされていない株主様には、本招集ご通知及び株主総会参考書類をお送りいたします。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

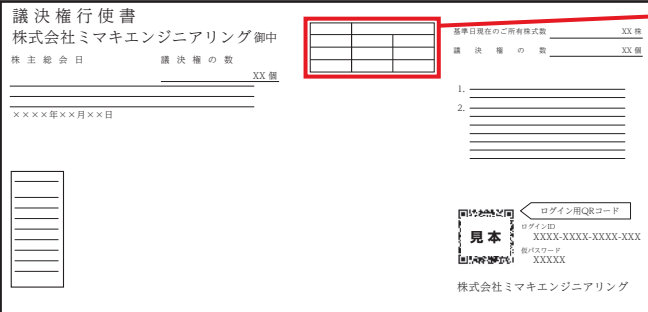
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにも、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

## 議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>インターネット等で議決権を行使される場合</b></p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2026年6月23日(火曜日)</b> 午後5時20分入力完了分まで</p>	 <p><b>書面(郵送)で議決権を行使される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2026年6月23日(火曜日)</b> 午後5時20分到着分まで</p>	 <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p><b>2026年6月24日(水曜日)</b> 午前10時(受付開始:午前9時)</p>
---	---	---

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書  
株式会社ミマキエンジニアリング 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 股  
××××年××月××日

基本日現在のご所有株式数 XX 股  
議決権の数 XX 股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXXX

見本  
株式会社ミマキエンジニアリング

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 全員反対する場合 >> **【否】** の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> **【賛】** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第2号議案

- 賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 反対する場合 >> **【否】** の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

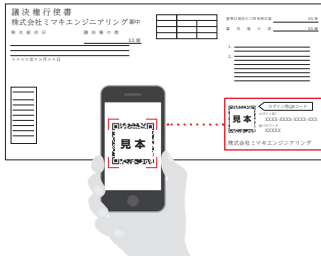
インターネット等及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

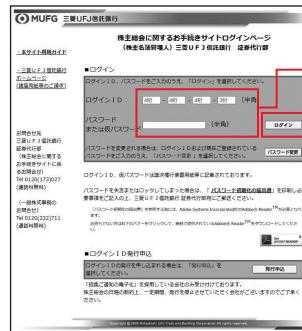
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

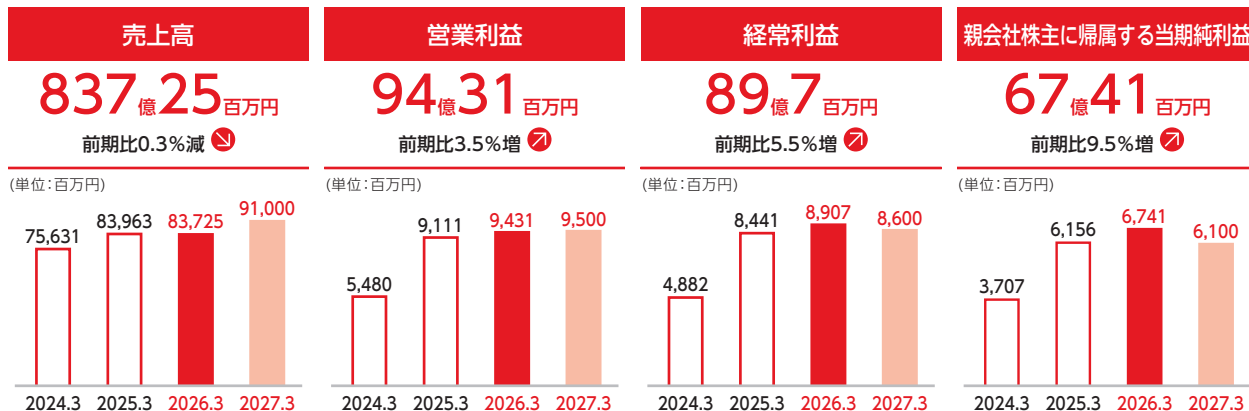
インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン等の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

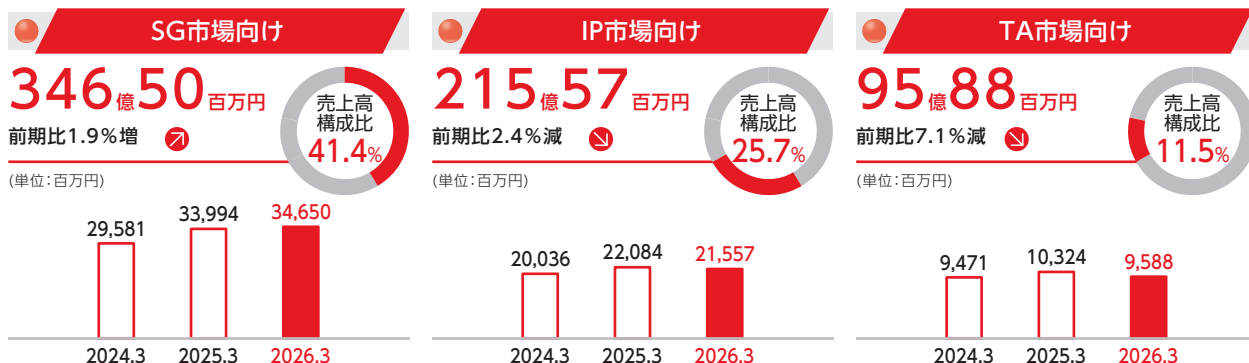
機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 業績のポイント

## 連結業績ハイライト



## 市場別状況



本体は、エコソルベントのエントリーモデルが期を通じて好調に推移したものの、既存のUVインクモデルが伸び悩んだことから、小幅な増収。インクの販売堅調もあり、全体でも増収。

本体は、ミドルサイズのFBモデルの牽引や第3四半期より回復基調にある小型FBモデルの販売が順調も、新製品の端境期の影響による上期の軟調分を通期では補いきれず減収。インクの販売は好調に推移しましたが、全体では減収。

本体は、DTFモデルの減少影響を受け大幅に減少。インクの販売は継続して好調に推移。当第4四半期（2026年1月から3月）に投入の昇華転写のフラッグシップモデルは順調な立ち上がりとなりましたが、全体では減収。

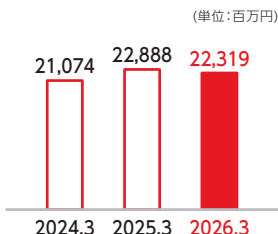
# 業績のポイント

## 地域別状況

### 日本

売上高 **223億19百万円** 前期比2.5%減

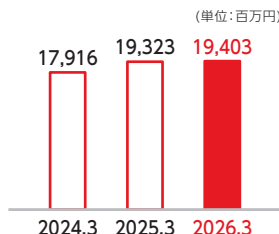
本体はTA市場向け昇華転写モデルの新製品やハイブリッドモデルが好調。SG市場向けエントリーモデルが期を通じて好調もIP市場向けとともに減収。インクはTA市場向けが大きく伸長のほか、全ての市場向けで増加。



### 欧州

売上高 **194億3百万円** 前期比0.4%増

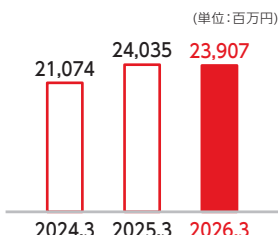
本体はSG市場向けエコソルベントモデルが伸長し増収。IP市場向けは大判FB（フラッドベッド）が好調も全体では減少。TA市場向けはDTFモデルが販売減少。インクはTA市場向けが大幅増で全体でも増加。全体では増収。



### アジア・オセアニア、その他

売上高 **239億7百万円** 前期比0.5%減

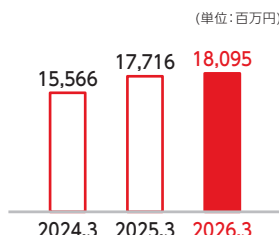
本体は各市場向けともに既存モデルが伸び悩み減収。インクはIP市場向けが大幅増となるも、SG・TA市場向けが減少。インクは地域差があるものの減少。エリア全体でも減収。



### 北米

売上高 **180億95百万円** 前期比2.1%増

本体はIP市場向け大判FBモデルやSG市場向けのフラッグシップモデルを中心に大きく伸長。TA市場向けは大幅減少。インクはTA市場向けが大幅増など全ての市場向けで好調に推移。全体でも増収。



### 2026年3月期実績

約**150**ヶ国の  
お客様に  
製品・サービスをご提供

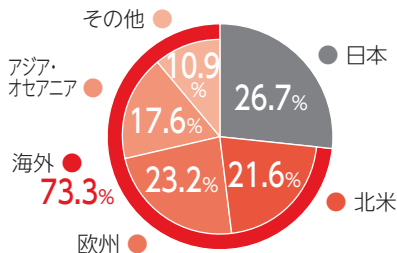
連結海外売上高

**614億6百万円**

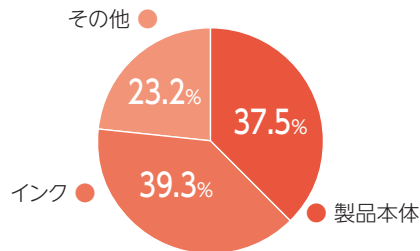
連結売上高に占める割合

**73.3%**

### エリア別売上高構成比



### 品目別売上高構成比



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）9名全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	属性	取締役会出席状況
1	いけだ かずあき 池田 和明	代表取締役社長 CEO	再任	12回/12回
2	たけうち かずゆき 竹内 和行	専務取締役 CTO	再任	12回/12回
3	しみず こうじ 清水 浩司	常務取締役 CFO	再任	12回/12回
4	はば やすひろ 羽場 康博	取締役 営業本部長兼AO事業部長	再任	12回/12回
5	こだいら たけし 古平 武史	取締役 技術本部長兼研究開発部長	再任	12回/12回
6	もりさわ しゅうじろう 森澤 修二郎	取締役 ADBUBizネスユニット長	再任	12回/12回
7	いけだ ゆうじ 池田 裕司	取締役 営業本部副本部長 兼ビジネスディベロップメント統括部長	再任	10回/10回
8	きたざわ しゅうじ 北沢 修司	コーポレート統括本部長	新任	-回/-回

**再任** 再任候補者

**新任** 新任候補者

候補者番号

1

いけ だ かず あき  
池田 和明

再任

生年月日

1976年11月4日

所有する当社株式の数

53,802株

取締役在任年数

13年

#### 略歴、当社における地位、担当

2004年 4月 (株)グラフィッククリエーション入社  
2006年 4月 当社入社  
2013年 4月 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長  
2013年 6月 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長  
2015年 6月 常務取締役営業本部長  
2016年 4月 代表取締役社長兼営業本部長  
2017年10月 代表取締役社長  
2019年 7月 代表取締役社長 CEO (現任)

#### 重要な兼職の状況

台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長、上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役、(株)楽日 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

2013年6月から取締役、2016年4月からは代表取締役社長として当社グループの経営を牽引しております。その企業経営及び営業をはじめ広範な経験と当社のバリューチェーンにおける深い知見により、変化の激しい市場環境下で強いリーダーシップを発揮し、グローバルな事業展開の加速と収益構造の改革を主導してまいりました。以上の理由から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、経営の舵取りを担うリーダーとして不可欠な人材であると判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

たけ うち かず ゆき  
竹内 和行

再任

生年月日

1965年3月5日

所有する当社株式の数

94,683株

取締役在任年数

12年

#### 略歴、当社における地位、担当

1985年 4月 日本ビクター(株) (現 (株)JVCケンウッド) 入社  
1990年 5月 当社入社  
2013年 4月 技術本部副本部長  
2014年 4月 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長  
2014年 6月 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長  
2015年 6月 常務取締役技術本部長  
2016年 6月 専務取締役  
2019年 7月 専務取締役 CTO (現任)

#### 重要な兼職の状況

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長  
平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長、Mimaki La Meccanica S.R.L. 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

長年技術部門、研究開発部門の責任者として豊富な経験と高い知見を有し、幅広い製品技術や生産・品質に関する見識のもと、開発体制の高度化に貢献してまいりました。技術戦略の視点から経営に参画し、取締役会における意思決定の質の向上と監督機能の強化に取り組んでおります。これらの経験及び知見に基づき、当社の持続的な成長に資することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

しみず こうじ  
清水 浩司

再任

生年月日

1974年8月5日

所有する当社株式の数

19,740株

取締役在任年数

9年

#### 略歴、当社における地位、担当

1997年4月 (株)八十二銀行（現 (株)八十二長野銀行）入行  
2009年5月 当社入社  
2017年4月 経営企画本部長兼経営管理部長  
2017年6月 取締役経営企画本部長  
2022年6月 常務取締役 CFO 経営企画本部長  
2024年4月 常務取締役 CFO（現任）

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

当社の経営企画及び管理部門において、財務会計等に関する高い知見を有するとともに、海外子会社における経営及び管理部門の経験を通じて、経営戦略の立案・実行において当社の収益基盤の拡大に貢献してまいりました。これらの経験及び知見に基づき、当社のさらなるグローバル展開の推進とともに、グループガバナンス体制の高度化による企業価値向上に不可欠な人材であると判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

はば やすひろ  
羽場 康博

再任

生年月日

1971年7月23日

所有する当社株式の数

19,819株

取締役在任年数

10年

#### 略歴、当社における地位、担当

1996年4月 (株)キャム入社  
1997年9月 当社入社  
2015年10月 営業本部副本部長兼JP事業部長  
2016年6月 取締役  
2017年10月 取締役営業本部長  
2023年10月 取締役営業本部長兼AO事業部長（現任）

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

国内及び米国市場における営業体制を統括し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組み、企業価値向上に貢献しております。グローバルな市場動向を的確に捉えたマネジメント経験と見識を活かし、当社の成長領域であるグローバル市場における事業展開において適切な職務遂行が期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

こ だい ら た け し  
古 平 武 史

再任

生年月日

1978年4月15日

所有する当社株式の数

9,019株

取締役在任年数

5年10ヶ月

#### 略歴、当社における地位、担当

1999年4月 当社入社  
2016年4月 技術本部技術統括部HW技術部長  
2018年9月 技術本部設計統括部長  
2019年4月 技術本部長  
2020年8月 取締役技術本部長兼研究開発部長  
2021年5月 取締役技術本部長兼研究開発部長兼SW技術部長  
2024年4月 取締役技術本部長兼研究開発部長（現任）

#### 重要な兼職の状況

国立大学法人信州大学 共創研究クラスター共創研究所 教授（特定雇用）

#### 取締役候補者とした理由

技術部門における高い専門性及び経験と知見を有し、技術本部長として、研究開発の推進の立案及び実行に取り組んでおります。当社の独自技術の確立に貢献し、競争優位性の確保の中心的役割として尽力しております。これらの経験及び知見に基づき、当社の取締役会における業務執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

も り さ わ し ゅ う じ ろ う  
森 澤 修 二 郎

再任

生年月日

1981年2月18日

所有する当社株式の数

30,619株

取締役在任年数

4年

#### 略歴、当社における地位、担当

2001年4月 (有)電脳工芸プラス入社  
2006年5月 アルファーデザイン(株)入社  
2017年7月 同社代表取締役社長（現任）  
2019年4月 当社FA事業部長  
2022年6月 取締役FA事業部長  
2026年4月 取締役ADBUBিজネズユニット長（現任）

#### 重要な兼職の状況

アルファーデザイン(株) 代表取締役社長、(株)アルファシステムズ 代表取締役社長  
(株)砺波製作所 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

長年にわたりFA（ファクトリーオートメーション）事業を牽引し、同分野における戦略の策定及び推進並びに子会社経営の経験と知見のもと、グループシナジーの創出と経営の監督において重要な役割を果たしております。これらの経験及び知見に基づき、当社の中長期的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 7

いけだ ゆうじ  
池田 裕司

再任

生年月日

1979年8月11日

所有する当社株式の数

3,753株

取締役在任年数

1年

#### 略歴、当社における地位、担当

2002年4月 (株)ファイブフォックス入社  
2005年10月 当社入社  
2014年12月 営業本部グローバルマーケティング部長  
2016年4月 管理本部経営管理室長  
2020年9月 営業本部グローバルマーケティング部長  
2023年4月 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長  
2025年6月 取締役営業本部副本部長兼ビジネスディベロップメント統括部長  
兼グローバルマーケティング部長  
2026年4月 取締役営業本部副本部長兼ビジネスディベロップメント統括部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

長年グローバルマーケティングの責任者として豊富な経験を有し、その経験に基づきグローバル市場の創出に貢献しております。これらの経験及び知見に基づき、当社の成長領域であるグローバル市場における重要事項の決定及び監督に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 8

きたざわ しゅうじ  
北沢 修司

新任

生年月日

1962年11月26日

所有する当社株式の数

7,147株

取締役在任年数

一年

#### 略歴、当社における地位、担当

1985年4月 当社入社  
2006年4月 販売事業本部国内営業部長  
2008年4月 管理本部経営管理部長  
2012年7月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司総経理  
2016年4月 生産本部長  
2022年4月 経営企画本部副本部長兼SDGs推進室長  
2024年4月 コーポレート統括本部副本部長兼グローバル管理プロジェクトリーダー  
2026年4月 コーポレート統括本部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

事業部門や製造部門、経営企画等の要職並びに海外子会社のトップを歴任するなど、当社の事業全般にわたる豊富な経験を有しております。これらの経験及び知見に基づき、重要な業務執行の決定及び監督機能に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

**第2号議案****監査等委員である取締役1名選任の件**

監査体制の強化を図るため、監査等委員である取締役を1名増員することといたしたく、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の地位及び担当等	属性	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
なかがわ <b>中沢 ひろみ</b>	社外取締役 リコーリース(株) 社外取締役(監査等委員) (株)MAGICA GROUP 社外取締役(監査等委員)	<b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	10回/10回	一回/一回

**新任** 新任候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

なかざわ  
**中沢ひろみ**

新任

社外

独立

生年月日

1964年9月10日

所有する当社株式の数

一株

社外取締役在任年数

1年

内、監査等委員在任年数

一年

略歴、当社における地位、担当

1988年4月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行
1995年10月	太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所
1998年1月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
1999年4月	公認会計士登録
2012年9月	日本電産(株)(現ニデック(株))入社
2013年6月	(株)シーボン 常勤監査役
2015年6月	同社 執行役員
2017年6月	同社 常勤監査役
2020年6月	日本ピストンリング(株)(現(株)リケンNPRプレジジョン) 社外取締役
2022年6月	リコーリース(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年6月	(株)IMAGICA GROUP 社外取締役(監査等委員)(2026年6月退任予定)
2025年6月	当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

リコーリース(株) 社外取締役(監査等委員)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士として財務及び会計並びにグローバル企業の会計監査の経験と専門的知識を有し、また上場企業における業務執行及び監査役等の豊富な経験と役員としての知見を備えていることから、当社の経営及び企業統治に関して適切な監督・助言を期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中沢ひろみ氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
  3. 当社は中沢ひろみ氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額に限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
  4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、候補者が取締役を選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## (ご参考) 取締役会の構成

以下の取締役会の構成は本株主総会における第1号及び第2号議案が原案どおり、ご承認いただけた場合を前提に作成しております。

氏名	性別 (ジェンダー)	当社における役職	当社が各取締役に特に期待する分野						
			企業経営	開発・設計・ 技術・生産	営業・マー ケティング	ITデジタル	財務会計	法務コンプ ライアンス	グローバル
いけだ かずあき 池田 和明	男性	代表取締役社長	●	●	●				●
たけうち かずゆき 竹内 和行	男性	専務取締役	●	●		●			●
しみず こうじ 清水 浩司	男性	常務取締役					●	●	●
はば やすひろ 羽場 康博	男性	取締役	●		●				●
こだいら たけし 古平 武史	男性	取締役		●		●			
もりさわ しゅうじろう 森澤 修二郎	男性	取締役	●	●	●				
いけだ ゆうじ 池田 裕司	男性	取締役			●				●
きたざわ しゅうじ 北沢 修司	男性	取締役	●			●	●	●	●
ぜんの よう 善野 洋	男性	社外取締役 [常勤監査等委員]	●				●	●	●
あらい ひさみつ 荒井 寿光	男性	社外取締役 [監査等委員]	●	●		●		●	
みの も せいこ 蓑毛 誠子	女性	社外取締役 [監査等委員]						●	●
ぬまた しゅんすけ 沼田 俊介	男性	社外取締役 [監査等委員]	●	●	●	●			●
なかざわ ひろみ 中沢 ひろみ	女性	社外取締役 [監査等委員]					●	●	●

※上記一覧表は、候補者の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、各国による金融政策に伴うインフレや米国関税政策及び中国経済の見通しに加えて中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりにより国際経済は不透明な状況が続きました。わが国においては、設備投資は持ち直しの傾向があり経済は緩やかに回復しているものの、物価上昇や中東情勢の影響など不透明な状況は依然として継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは中長期成長戦略「MI30」で定めた重点施策に基づき、収益性の維持による安定的な財務基盤の実践と、製品市場別戦略として定期的かつ革新的な新製品を上市する目標を策定し取り組んでおります。当期は、第4四半期連結会計期間において、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、幅広いグラフィックを1台で制作するハイブリッドUVプリンタ「UJ330H-160」を発表しました。「UJ330H-160」はロール素材への出力とリジッド（ボード）素材のダイレクトプリントを1台で実現するプリンタです。また、フラグシッププリンタ「UCJV330」及び同製品に搭載されるUV硬化型インク「LUS-200」「LUS-170」が、3M™MCS™保証プログラムに認定されました。最長6年の耐候性保証により、屋外グラフィックスの高品質かつ高信頼性の長期利用価値を実現します。製品及びソリューションの組み合わせにより、高品質で信頼性の高いグラフィック製作の実現が可能となります。TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、広幅テキスタイルもシームレスに出力する「TS330-1800」を昇華転写プリンタのラインナップに追加しました。「TS330-1800」は、高密度・高精細のプリントヘッドと当社独自のイメージング技術を搭載した、テキスタイル用途向けフラグシッププリンタです。また、2026年2月には、主力工場である加沢工場（長野県東御市）に開発体制の一層の充実を目的とした新社屋F棟が竣工しました。（2026年4月稼働開始）

売上高は、0.3%減収の結果となりました。製品市場別では、SG市場向けは、既存モデルが伸びず増収幅は微増でしたが、新製品が期を通じて好調でした。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けは、下期において回復基調となりましたが上期の軟調を補えず減収となりました。TA市場向けは、DTF(Direct to Film)モデルの販売減少が継続しましたが、昇華転写モデルの新製品の好調を背景に通期での減少幅は縮小されました。インクの販売は、各市場ともに前期を上回る結果となりました。FA（ファクトリーオートメーション）事業では、自動車業界向けのFA装置の減少により大幅な減収となりました。

利益面では、営業利益は、原価低減活動に加えてインクと本体機種のプロダクトミックスの改善が進んだことから前年を上回る94億31百万円と過去最高益となりました。販売費及び一般管理費は、将来成長のための研究開発費や人件費等の開発投資は計画どおり積極的に実施しましたが、製品の品質改善の進展に伴い市場対応にかかる費用の減少が寄与したことに加えて為替のプラス影響もあり営業利益率も高水準の11.3%となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は837億25百万円（前期比0.3%減）、営業利益は94億31百万円（同3.5%増）、経常利益は89億7百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億41百万円（同9.5%増）となり、営業利益以下の各段階利益は過去最高を更新しました。

当連結会計年度における市場別の売上高は以下のとおりであります。

## 市場別売上高

	第50期 (2025年3月期)		第51期 (2026年3月期)		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
SG市場向け	33,994	40.5	34,650	41.4	1.9
IP市場向け	22,082	26.3	21,557	25.7	△2.4
TA市場向け	10,324	12.3	9,588	11.5	△7.1
FA事業	5,053	6.0	4,140	4.9	△18.1
その他	12,506	14.9	13,788	16.5	10.2
合計	83,963	100.0	83,725	100.0	△0.3

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は41億35百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当社 加沢工場	建設仮勘定 (F棟)	15億39百万円
当社 牧家工場	研究開発用設備	3億44百万円

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	第48期 (2023年3月期)	第49期 (2024年3月期)	第50期 (2025年3月期)	第51期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	70,607	75,631	83,963	83,725
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,807	3,707	6,156	6,741
1株当たり当期純利益 (円)	97.55	128.80	213.35	233.01
総資産 (百万円)	69,789	75,718	76,174	82,889
純資産 (百万円)	22,056	27,390	32,373	40,106
1株当たり純資産額 (円)	762.78	945.99	1,114.26	1,377.54

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
MIMAKI USA,INC.	500千米ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI EUROPE B.V.	500千ユーロ	100	当社グループ製品の製造・販売
Mimaki Deutschland GmbH	1,000千ユーロ	100	当社グループ製品の販売
台湾御牧股份有限公司	50,000千台湾ドル	100	当社グループ製品用部品の調達、当社グループ製品の製造・販売、当社グループ製品を用いたプリントサービス
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	800百万円	100	当社グループ製品の製造
平湖御牧貿易有限公司	100千人民元	100 (100)	当社グループ製品用部品の調達
上海御牧貿易有限公司	330百万円	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	85,242千レアル	100	当社グループ製品の販売
PT. MIMAKI INDONESIA	936億ルピア	100 (0.1)	当社グループ製品の販売
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	2,000千豪ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI SINGAPORE PTE.LTD.	1,487千米ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	390百万ルピー	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	19,450千トルコリラ	100 (100)	当社グループ製品の販売
Mimaki La Meccanica S.R.L.	517千ユーロ	100 (100)	当社グループ製品の開発・製造
Mimaki Lithuania, UAB	6,000千ユーロ	100 (100)	当社グループ製品の製造・販売
Mimaki Bompan Textile S.r.l	1,000千ユーロ	51 (51)	当社グループ製品の販売
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	72百万バーツ	100	当社グループ製品の販売

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
MIMAKI VIETNAM CO.,LTD.	3,000千米ドル	100	当社グループ製品の販売
(株)ミマキプレジジョン	10百万円	100	当社グループ製品用部品の製造・加工
(株)グラフィッククリエーション	125百万円	100	当社グループ製品を用いたプリントサービス
アルファードesign(株)	30百万円	100	半導体自動化装置の開発・製造・販売
(株)アルファシステムズ	60百万円	100 (100)	FA各種工場自動化装置の製造・販売
(株)砺波製作所	10百万円	100 (100)	産業用部品の製造・加工
(株)楽日	3百万円	100	グッズ企画、デザイン、販売
(株)マイクロテック	30百万円	100	ソフトウェア・アプリケーション開発

(注) 当社の議決権比率の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

### ③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、2025年5月に公表の中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」の達成に向けて対処すべき課題は以下のとおりと認識し、取り組んでまいります。

##### ① デジタルオンデマンド・プリントソリューションの提供

当社が開発型企業として持続的な成長を実現するためには、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、SDGsに代表される社会的な要請をはじめ、お客様のニーズや課題に的確に答えていく必要があると認識しております。また、技術革新の進展や市場環境の変化の加速により、顧客ニーズは多様化・高度化が進んでおります。ECの普及拡大に伴い、パーソナライズ需要の拡大や過剰在庫問題などの環境負荷低減への意識の高まりから、「オンデマンド」供給への要求が一層強まっており、事業を通じて在庫削減や廃棄抑制に貢献することも重要な役割となっております。

このような環境変化に的確に対応し、持続的な成長の実現するため、当社グループは、独自技術を基盤とした競争優位性の高い製品、ソフトウェア、サービスの展開に加え、デジタルトランスフォーメーションを成長ドライバーとして取り込み、産業用印刷市場におけるデジタルオンデマンド・ソリューションの強化を図ってまいります。

具体的な施策として、当社グループは、プリント前後工程を含めた製品・機能性インク・ソフトウェアのノウハウを組み合わせたトータルソリューション対応の強化に取り組んでまいります。蓄積した有形・無形の資産を源泉とし、プリント工程全体のシステム化を推進するとともに、自動化による省人化・無人化への対応を進めます。また、製品、機能性インク、ソフトウェア及び技術知見の組み合わせにより、お客様の成果物の品質向上と生産プロセスの効率化を支援してまいります。これらの取り組みにより、産業用印刷分野におけるトータルソリューションプロバイダーとしてのポジションの確立を図ってまいります。以上を踏まえ、特に次の2領域にフォーカスして取り組んでまいります。

##### ① デジタルプリントのIoT

当社が手掛けているSG(サイングラフィックス)市場、IP(インダストリアルプロダクツ)市場、TA(テキスタイル・アパレル)市場等の産業用インクジェットプリンタ分野における事業機会は、さらに拡大しております。これらの市場に向け、当社が保有するデジタルプリントの前処理装置、プリンタ、インク、カッティングプロッタ、後処理装置に加え、ワークフローソフトまでを含む豊富なラインナップ製品と、プリント成果物制作プロセスの構築ノウハウを基盤に、プリント工程の自動化による省人化・無人化を実現する「デジタルプリントのIoT」の展開を進めてまいります。

また、SG市場やIP市場で使用される機能性インクは、有機溶剤系インクから、環境負荷が低く生産性の高いUV硬化型インクへの転換が進んでおり、市場の拡大が見込まれております。当社は、UV硬化型インク開発と対応プリンタの開発に早期から取り組むとともに、保有の特許技術の活用により競争優位性を確保しています。

今後は、これらの強みを活かし、産業用印刷市場に対してデジタルプリントのIoTとUV硬化型インクを組み合わせた高い生産性を実現するトータルソリューションを提供することを通じて、マーケットリーダーとしての地位を確かなものとしてまいります。

## ② 3Dプリント事業

IP領域における3Dプリントビジネスにおいては、2017年に発売したUV硬化インクジェット方式で1,000万色のフルカラー造形を世界で初めて実現した3DUJ-553を皮切りに、2021年には小型化のエントリーモデル3DUJ-2207を発売する等、着実に製品ラインナップの拡充を図ってまいりました。今後も、お客様の多様なニーズにお応えする製品ラインナップのさらなる充実に取り組むとともに、新たにマルチ材料で特性の異なる材料の複合化等に注力してまいります。さらに材料開発においてはアライアンスの検討や有力な3Dソフトウェアメーカー等の幅広いパートナーシップの構築を進め、3D造形の市場成長を加速させるなど、多様な用途やアプリケーションの提案等に取り組み、3Dプリントを当社の次の事業の柱とすべく育成してまいります。

## ② インクの収益性向上

当社グループにおいて、機能性インクは競争力の源泉であります。ストック性の高いインクの収益性を高めるため、揮発性有機化合物を削減したインクの開発など、印刷業者や環境に配慮した安心・安全なインクの開発に取り組むつつ、さらなる品質改善やインクのスケールメリットによるコストダウンなどに取り組むことで、収益性の向上を図り競争力強化を図ってまいります。また、市場での品質問題発生時には、情報の早期フィードバックと見える化により、迅速な対応を図るとともに、不具合発生時にも正確かつ迅速な対応と的確な対策を実行できる体制を整備してまいります。これらの取り組みにより、インク品質のさらなる向上を通じて競争力の強化を図ってまいります。

## ③ 内部統制・コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスに徹底して取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守やお客様の情報管理に関するセキュリティーポリシーを確立し、役職員一人ひとりの倫理観の醸成と社会的良識に基づく責任ある行動の徹底に向け、社内教育を実施してまいります。内部統制システムの整備・運用を推進するとともに、独立した内部監査部門による定期的な内部監査により、業務監査及び財務報告の適正性を確保しています。あわせて、各本部・部門において年2回以上のコンプライアンス教育を実施し、法令遵守に関する意識向上を図っています。さらに、「1,000億企業」として成長を見据え、グローバルでのワークフローや規程、マニュアルの整備に努め、本社及び国内外の製造・販売子会社における統制基盤の強化を図ってまいります。具体的には、HSコード（輸出入統計品目番号）の確認・運用を含む貿易管理の見直しや、購買発注ワークフローの改定などに取り組み、複雑化する法規制に適切に対応するための業務プロセスの整備を推進してまいります。また、反社会的勢力に対しては断固たる姿勢で臨み、関係遮断の徹底とともに、コンプライアンスに則った経営を実践してまいります。

## ④ サプライチェーンの最適化による生産・物流体制の構築

地政学的リスクの高まりなど変化の激しい社会情勢により、原材料の供給制約や調達リスクが顕在化しており、安定的な供給と確保が重要な経営課題となっております。当社グループは、こうした環境変化に対応するため、各生産拠点において調達体制の見直しと強化を進めてまいりました。具体的には、特定地域に偏らない調達体制の構築を進め、生産拠点または近隣地域において原材料を調達できる体制を整備するとともに

に、主要製品を日本及び中国の双方で生産できる体制を整備しております。今後も体制の維持・高度化を進め、地域ごとの自立性を高めることで外部環境の変化による影響を抑制し、安定的な生産・供給体制の確立を図ってまいります。加えて、販売・生産・調達・物流の連携強化及び在庫マネジメントの最適化により、機会損失の最小化と収益性の向上に取り組んでまいります。

#### ⑤ 研究・開発体制の強化

当社グループは、変化の激しい市場ニーズや顧客志向の変化を捉え、製品開発でイノベーションを起こし、新規市場・新規アプリケーションの開拓に取り組んでまいります。新たな取り組みとして、3年以内に上市した製品を新製品と定義し、新製品売上高比率を30%以上とすることを掲げ、効率的な研究・開発体制のもとで優れた製品をタイムリーに市場投入する取り組みを推進しております。要求機能に対し、製品・ユニット・部品・技術情報より最適化を図り、組合せにより新製品をモジュール開発することにより売上高の拡大とSKU＝在庫の削減につなげることに取り組んでおります。また、基盤となる製品プラットフォームの横展開を通じて、短期間かつ効率的に新製品を投入する開発プロセスを確立し、開発サイクルの短縮化を進めています。これらの活動の結果、2024年3月期から2026年3月期までの3年間に於いてプリンタ本体は、合計22機種の新製品を市場投入しました。また、開発スペース不足の解消を目的に取得した本社・加沢工場の隣接地に新社屋F棟が竣工し、2026年4月より稼働を開始しました。これらを活用し、エントリーモデルからハイエンドモデルまで多岐にわたる開発体制を強化し、「新しさと違い」を出せる製品の市場投入を進めてまいります。

#### ⑥ CX(コーポレート・トランスフォーメーション)

当社グループは会社の構造変革に取り組んでまいります。固定費の圧縮と事業体質の筋肉質化に向け、生成AIやローコードツール等の導入により業務の棚卸と自動化・AI化を進めてまいります。また、資金効率の向上及び財務体質強化のほか、フリーキャッシュ・フローの最大化を目的としたCCCの短縮活動にも取り組んでまいります。具体的には、全社在庫管理プロジェクト活動により、サプライチェーン全体の在庫適正化を進め、特に滞留在庫・不動在庫の一扫を図るとともに、リードタイムを考慮した適正在庫水準の管理する在庫マネジメントの確立に努めております。さらには、グローバルマネジメント体制の強化が重要課題であると認識し、子会社管理の強化、基幹システムや会計システム、人事制度等の最適化に向け、業務の標準化やルールの明確化等を含めた管理強化に取り組んでまいります。加えて、為替リスクの低減に向けた施策にも取り組んでまいります。

#### ⑦ 営業体制の強化

当社グループはグローバルなお客様の多様なニーズにお応えするため、国内営業拠点及び海外販売子会社において、個々の地域特性に合致した販売戦略のもと、新規ユーザーや販売チャネルの開拓、製品用途の提案、製品導入後のアフターフォローや迅速な保守サービスの提供等、地域密着型の営業活動を推進し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、実際に製品を体験できる機会として、当社独自に開催するミニ展示会による提案・商談の機会を設けることで、効率的・効果的な営業活動を継続実施してまいります。加え

て、インサイドセールス機能の強化を通じ、SFAやCRMを活用した営業分析により既存・見込客への営業活動状況を記録・管理して顧客接点を拡大するとともに、顧客からの引き合いプロセスの管理により着実に成約に繋げるなど、生成AIやITを活用した営業活動にも、積極的に取り組んでまいります。また、顧客へ向けての販売チャンネルにつきましても、それぞれの領域での販売拡大に適したチャンネルの開拓・構築を進めるとともに、自動化・省人化ソリューションの提供に向けたパートナーシップ構築により、産業用印刷のデジタル化提案を一層強化してまいります。

#### ⑧ リスクマネジメントへの取り組み

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害や感染症の発生等に加え、地政学的なリスクの顕在化により、事業継続計画(BCP)の重要性が増しています。大規模な自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に留めるべく、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の防災対策等の体制強化を行ってまいります。また、感染症等によるパンデミックの発生に際しては社会全体での取り組みのもと、当社グループとしても、役職員を始め地域やステークホルダーの皆様の安全確保と感染症拡大抑止を最優先に、適切な対策を検討・実施してまいります。さらに、地政学的なリスクの顕在化に伴う需要の低迷や部品・原材料等の調達難とコスト上昇、生産の遅延や輸送の混乱によるリードタイムの長期化とコスト上昇等のサプライチェーン全体に係る諸課題に対しても、適切なリスク評価に基づき最適な対策を検討・実施してまいります。

#### ⑨ 知的財産戦略の強化

自社ブランド製品を展開する開発型企業である当社にとって、競争力や独自性の確保となる知的財産戦略は、持続的な成長を実現するうえで重要な要素です。当社は、特許・商標等の権利の適切な取得・管理により、他社による模倣や侵害から自社製品及びブランドを保護しております。今後は、新たな領域を含むイノベーション開発をより戦略的に推進し、差別化や付加価値の向上を図る知的財産の創出に取り組むとともに、事業活動と連動した知財活用により、知的財産を重要な経営資産として保護・活用する好循環の構築に取り組んでまいります。

#### ⑩ サステナビリティへの取り組み

当社では、SDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、当社グループにおいてさまざまな社会問題に真摯に向き合うとともに、事業を通じて社会や環境に良い影響をもたらすことで、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

特に、気候変動などの地球環境問題への対応も重要な経営課題として捉え、とりわけ産業印刷市場においては環境や資源への負荷の高い従来のアナログ印刷主体の産業構造から、デジタル化によるオンデマンドプリントに転換させることにより環境負荷を大幅に低減できることから、今後の製品開発を含む事業活動において環境に配慮した製品展開を推進するなど、積極的に取り組んでまいります。

当社の重要な販売市場であるテキスタイル・アパレル市場では、従来からのアナログ方式による素材や商品の生産・捺染に始まり、輸送、在庫、販売、利用、廃棄・焼却という長いサプライチェーンの過程から大

量のCO2が排出され、また素材生地を生産・捺染工程においては大量の水資源が使用されています。さらに、商品は未使用品も含め、全生産量の70%以上が廃棄・焼却処分され、リサイクル・リユース率は合わせても僅か15%程度とも言われています。このように、同市場は地球環境への負荷が最も高い産業の一つとされており、世界的に対処すべき重要な問題と認識されています。当社ではこの問題に対処するため、インクジェット技術でのデジタルオンデマンド捺染による「サステナブル・プリントソリューション」を提供しております。かつ従来のデジタル捺染プリント方式と比べ排水の約90%を削減し、環境にも人にも経済的にも優しい次世代捺染システム「TRAPIS(トラピス)」に加えて、最新の印刷脱色技術「ネオクロマト・プロセス」による循環型のアクションなど、今後も世界的にサステナブル・プリントソリューションを普及させることで、サステナブルなテキスタイル・アパレル産業の実現を目指して取り組んでまいります。

社会課題の面では、地元・長野県の障がい者福祉や雇用創出への貢献に積極的に取り組みました。また、印刷工程の自動化・省人化による人手不足へのソリューション提案等、当社ならではの価値を提供しております。CO2排出量削減については、2050年カーボンニュートラルという政府指針も踏まえ、国内の当社グループ主要事業所や欧州拠点において、CO2フリー電力を導入しております。今後もバリューチェーンを意識した省エネ・省資源の徹底や、地域社会や従業員を含むステークホルダーへの貢献等を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、産業用インクジェットプリンタ、カットイングプロッタ、インク等の開発・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。なお、主要製品の市場別分類は、次のとおりであります。

市場別	内容及び主要製品
SG市場向け	広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの製品群です。エコソルベントインクを搭載したインクジェットプリンタJVシリーズや、プリント&カット対応のCJVシリーズ、UV硬化インク搭載のUJV/UCJVシリーズが主要製品で、大型ポスター、カーラッピング、のぼり旗、表示板等の製作に用いられています。また、光学センサーで位置決めマークを読み取ることで高精度な輪郭カットを実現するカットイングプロッタのCGシリーズ等の製造販売も行っています。
IP市場向け	ノベルティや工業製品等のインダストリアルプロダクツ市場向けの製品群です。UV硬化インクを採用した大判フラットベッドインクジェットプリンタのJFXシリーズに加え、A3～A2サイズを中心としたデスクトップ型フラットベッドUVインクジェットプリンタのUJFシリーズが主要製品で、一般消費者向けの商品やギフト、オーダーグッズのほか、自動車の計器パネルや家電類の操作パネルなどの工業製品生産現場等で用いられています。また、SG市場向けと同様に光学センサーによる読み取り機能を搭載し、ダンボールなど厚みのある材料をカットできるフラットベッドカットイングプロッタであるCFシリーズ等の製造販売も行っています。さらに、フィギュア、模型、立体看板、試作品等の製作に用いられる立体造形物をプリントする3Dプリンタの製造販売も行っています。
TA市場向け	衣服や生地等のテキスタイル・アパレル市場向けの製品群です。昇華転写インクジェットプリンタのTSシリーズや、ダイレクト捺染インクジェットプリンタのTxシリーズ、顔料転写方式の捺染プリントシステムTRAPIS（トラピス）、DTF（Direct To Film）プリンタのTxFシリーズ等が消費地向けの主要製品で、ファッションウエアやスポーツウエア、ネクタイやスカーフなどの生地へのプリント等に用いられています。
FA事業	ファクトリーオートメーション装置事業（カスタム機器）や基板実装装置事業（異形部品挿入装置、防湿剤の塗布装置）、半導体製造装置事業、基板検査装置事業、金属加工事業等、アルファードesignグループが手掛ける事業の総称です。
その他	上記のいずれにも属さない機種の製造・販売やサービス等が該当いたします。

## (6) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

### ① 当社の主要な営業所及び工場

本社・牧家工場	長野県東御市
工場	加沢（長野県東御市）、丸子（長野県上田市）
東京支社	東京都品川区
大阪支店	大阪府吹田市
営業所	札幌、仙台、長野、北関東、さいたま、西東京、横浜、金沢、名古屋、京都、神戸、広島、四国、福岡、沖縄

### ② 子会社

MIMAKI USA,INC.	アメリカ合衆国ジョージア州フラワリーブランチ市
MIMAKI EUROPE B.V.	オランダ王国ディーメン市
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン市
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子郷
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	中華人民共和国浙江省平湖市
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国浙江省平湖市
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和国上海市
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市
PT. MIMAKI INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ市
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国イスタンブール県
Mimaki La Meccanica S.R.L.	イタリア共和国ロンバルディア州ベルガモ県
Mimaki Lithuania, UAB	リトアニア共和国ビリニュス市
Mimaki Bompan Textile S.r.l	イタリア共和国ロンバルディア州ヴァレーゼ県
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク
MIMAKI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市
(株)グラフィッククリエーション	長野県東御市
アルファーデザイン(株)	長野県東御市

(株)アルファシステムズ	長野県東御市
(株)砺波製作所	富山県砺波市
(株)楽日	東京都渋谷区
(株)マイクロテック	東京都品川区
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市

(注) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED は持分法適用非連結子会社であります。

## (7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
日本・アジア・オセアニア	1,722名 (236名)	48名増 (9名増)
北・中南米	229名 (-名)	1名増 (-)
欧州・中東・アフリカ	201名 (10名)	11名減 (4名増)
合 計	2,152名 (246名)	38名増 (13名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。) は平均人員を ( ) に外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
936名 (159名)	45名増 (3名増)	41.6歳	10.6年

セグメントの名称	従業員数	前事業年度末比増減
日本・アジア・オセアニア	936名 (159名)	45名増 (3名増)
合 計	936名 (159名)	45名増 (3名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。) は平均人員を ( ) に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社八十二長野銀行	7,040
株式会社三井住友銀行	4,289
株式会社みずほ銀行	2,942
株式会社三菱UFJ銀行	2,419
長野県信用組合	2,252

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 128,160,000株
- ② 発行済株式の総数 32,040,000株
- ③ 株主数 4,654名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社池田ホールディングス	5,364,000	18.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,613,300	12.48
株式会社田中企画	2,773,400	9.58
株式会社日本カストディ銀行	2,226,600	7.69
東京中小企業投資育成株式会社	1,529,000	5.28
ミマキエンジニアリング従業員持株会	1,068,200	3.69
田中 芳子	894,500	3.09
株式会社八十二長野銀行	840,000	2.90
アデキパートナーズ株式会社	833,200	2.88
小林 美和	539,600	1.86

(注) 1. 当社は自己株式3,077,615株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当社は、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。これを受け、2025年7月25日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年8月20日付で取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）8名に対し11,403株、執行役員11名に対し5,026株の自己株式処分を行っております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得及び処分等

- ・新株予約権の権利行使による減少 32,800株
- ・単元未満株式の買取請求による増加 32株

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO	池田 和明	台湾御牧股份有限公司代表取締役社長、上海御牧貿易有限公司代表取締役社長、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.代表取締役、(株)グラフィッククリエーション代表取締役社長、(株)楽日代表取締役社長
専務取締役 CTO	竹内 和行	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司代表取締役社長、平湖御牧貿易有限公司代表取締役社長、Mimaki La Meccanica S.R.L.代表取締役社長
常務取締役 CFO	清水 浩司	
取締役	羽場 康博	営業本部長兼AO事業部長
取締役	牧野 成昭	グローバル人財総務本部長兼人事部長
取締役	古平 武史	技術本部長兼研究開発部長、国立大学法人信州大学共創研究クラスター共創研究所教授(特定雇用)
取締役	森澤 修二郎	FA事業部長、アルファードデザイン(株)代表取締役社長、(株)アルファーステムズ代表取締役社長、(株)砺波製作所代表取締役社長
取締役	池田 裕司	営業本部副本部長兼ビジネスディベロップメント統括部長兼グローバルマーケティング部長
取締役(常勤監査等委員)	善野 洋	
取締役(監査等委員)	荒井 寿光	
取締役(監査等委員)	蓑毛 誠子	本間合同法律事務所弁護士
取締役(監査等委員)	沼田 俊介	(株)IGPIグループパートナー、(株)テルミックス代表取締役社長
取締役	中沢 ひろみ	リコーリース(株) 社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 取締役善野洋氏、荒井寿光氏、蓑毛誠子氏、沼田俊介氏及び中沢ひろみ氏は社外取締役であります。
2. 取締役(常勤監査等委員)善野洋氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)蓑毛誠子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役中沢ひろみ氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、善野洋氏を常勤監査等委員として選定しております。
6. 当社は、社外取締役善野洋氏、荒井寿光氏、蓑毛誠子氏、沼田俊介氏及び中沢ひろみ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 取締役蓑毛誠子氏の戸籍上の氏名は前澤誠子であります。
8. 2025年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって、田中規幸氏及び田中誠氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
9. 2025年6月20日開催の定時株主総会において、池田裕司氏及び中沢ひろみ氏は選任され就任いたしました。

10.2026年4月1日付けで取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏名	異動前	異動後
森澤修二郎	取締役FA事業部長	取締役ADBUビジネスユニット長
池田裕司	取締役営業本部副本部長兼 ビジネスディベロップメント統括部長兼 グローバルマーケティング部長	取締役営業本部副本部長兼 ビジネスディベロップメント統括部長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び「(3)重要な親会社及び子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

## ④ 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会において、「取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が決議されたことを受け、2024年7月18日開催の取締役会において、「取締役の報酬等の決定方針改定」について下記のとおり決議しております。

#### ア. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう業績や個々の取締役の責務等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動の役員賞与及び中長期のインセンティブを目的とした非金銭報酬たる株式報酬により構成します。また、監督機能を担う社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動の役員賞与により構成します。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業または企業群をベンチマークとする役職位毎の報酬水準を踏まえ、定時株主総会後の取締役会で決定するものとします。

c. 業績連動報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬たる役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とします。当該業績指標は連結税引前利益とし、当該業績指標の外部公表値（実績値）が各事業年度期初に設定された目標値を達成できた場合に、達成度合いに応じて一定の数式で算出された額を役員賞与として、毎年一定の時期（7月）に支給します。

d. 非金銭報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の業務執行取締役の非金銭報酬は、株主との一層の価値共有を進め企業価値の持続的な価値向上を図る中長期インセンティブを目的として、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会で承認を受けた年額1億円以内・10万株以内の範囲内で譲渡制限付株式報酬を付与します。なお、各業務執行取締役への具体的な配分については、取締役会において決定します。

e. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬総額に対する中長期インセンティブを目的とした非金銭報酬たる株式報酬の割合は、職責に応じて10%～20%程度を目安とします。また、取締役の報酬総額に対する業績連動報酬たる役員賞与の割合は、業績指標を連結税引前利益としており、当該指標の水準により変動するため割合を定めることは困難ではありますが、20%～30%程度とすることを目安とします。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の一部の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬のうち、下記の項目については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長である池田和明氏にその決定を委ねるものとします。

- ・業績連動報酬たる役員賞与の個人別の金額の決定

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	299	167	106	24	9
(うち社外取締役)	(6)	(6)	(-)	(-)	(1)
取締役(監査等委員)	60	47	12	-	6
(うち社外取締役)	(58)	(45)	(12)	(-)	(5)
合 計	359	215	119	24	15
(うち社外役員)	(64)	(51)	(12)	(-)	(6)

- (注) 1. 上記には、2025年6月20日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査等委員である取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。このうち、退任した社外取締役1名につきましては、同株主総会終結の時をもって取締役を退任後、新たに監査等委員である取締役に就任したため、支給額と員数については、取締役在任期間中は取締役に、監査等委員である取締役在任期間中は監査等委員である取締役に含めております。なお、合計欄は実際の支給人員数を記載しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等として役員賞与を支給しております。業績連動報酬にかかる業績指標は連結税引前利益であり、当事業年度における実績は、連結税金等調整前当期純利益8,922百万円であります。当該指標を選択した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためであり、当社の業績連動報酬は、当該業績指標の外部公表値が各事業年度期初に設定された目標値を達成できた場合に、達成度合いに応じて一定の数式で算出されております。
4. 監査等委員である取締役以外の取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において、年額400百万円以内(ただし使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、9名(うち、社外取締役は2名)です。
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において年額100百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分は除く。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長CEO池田和明氏に対し各取締役の業績連動報酬たる役員賞与の個人別の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
7. 当社は、2008年6月26日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記報酬額のほか、当事業年度中に退任した監査等委員である取締役1名に対し360千円の役員退職慰労金を支給しております。
8. 非金銭報酬等として対象取締役に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。当事業年度における交付状況は「2. 会社の現況(1)株式の状況」に記載のとおりであります。
9. 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法や決定された報酬等の内容が決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）蓑毛誠子氏は、本間合同法律事務所弁護士であります。当社は本間合同法律事務所との間に特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）沼田俊介氏は、(株)IGPIグループパートナー及び(株)テルミックス代表取締役社長であります。当社は(株)IGPIグループ及び(株)テルミックスとの間に特別な関係はありません。
- ・取締役中沢ひろみ氏は、リコーリース(株)の社外取締役であります。当社はリコーリース(株)との間に特別な関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (常勤監査等委員)	善野 洋	当事業年度に開催された取締役会12回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識から、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	荒井寿光	当事業年度に開催された取締役会12回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。主に知的財産分野及び企業経営における豊富な経験に基づいた意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	蓑毛誠子	当事業年度に開催された取締役会12回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。主に弁護士としての立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	沼田俊介	当事業年度に開催された取締役会12回全て、監査等委員就任後の監査等委員会11回に出席しております。専門的な知見から意見を述べるなど、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取締役	中沢ひろみ	社外取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会10回全てに出席しております。主に公認会計士としての立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。なお、オブザーバーとして、社外取締役就任後に開催された監査等委員会11回全てに出席しております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 かなで監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、MIMAKI USA,INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、平湖御牧貿易有限公司、上海御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI SINGAPORE PTE.LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED、Mimaki Lithuania, UABは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2026年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>62,675,829</b>
現金及び預金	16,365,684
受取手形	86,331
売掛金	14,773,140
商品及び製品	18,600,069
仕掛品	2,243,544
原材料及び貯蔵品	6,848,664
その他	3,805,837
貸倒引当金	△47,443
<b>固定資産</b>	<b>20,214,070</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,376,410</b>
建物及び構築物	4,482,530
機械装置及び運搬具	888,409
工具、器具及び備品	1,981,644
土地	3,638,813
リース資産	453,500
建設仮勘定	2,160,278
使用権資産	1,771,232
<b>無形固定資産</b>	<b>1,053,576</b>
のれん	86,473
その他	967,102
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,784,084</b>
投資有価証券	205,241
長期貸付金	31,021
繰延税金資産	2,543,421
その他	2,359,386
貸倒引当金	△1,354,986
<b>資産合計</b>	<b>82,889,900</b>

科目	第51期 2026年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>38,442,007</b>
支払手形及び買掛金	4,086,122
電子記録債務	3,362,000
短期借入金	17,446,940
1年内返済予定の長期借入金	2,159,452
リース債務	478,898
未払金	1,636,968
未払法人税等	1,029,877
賞与引当金	1,799,050
役員賞与引当金	138,475
製品保証引当金	1,182,032
その他	5,122,189
<b>固定負債</b>	<b>4,341,537</b>
長期借入金	1,975,700
リース債務	1,804,547
繰延税金負債	79,950
退職給付に係る負債	90,585
資産除去債務	158,747
役員退職慰労引当金	33,900
その他	198,106
<b>負債合計</b>	<b>42,783,544</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>35,251,047</b>
資本金	4,357,456
資本剰余金	4,699,158
利益剰余金	28,034,435
自己株式	△1,840,003
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,645,683</b>
その他有価証券評価差額金	82,076
為替換算調整勘定	4,363,966
退職給付に係る調整累計額	199,640
<b>非支配株主持分</b>	<b>209,624</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,106,355</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,889,900</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	83,725,442
売上原価	42,525,768
売上総利益	41,199,673
販売費及び一般管理費	31,768,551
営業利益	9,431,122
営業外収益	379,471
受取利息	97,813
受取配当金	3,628
受取保険金	15,218
受取賃貸料	10,785
保険返戻金	82,965
助成金収入	39,199
その他	129,860
営業外費用	903,104
支払利息	446,170
為替差損	15,874
持分法による投資損失	96,278
インフレ会計調整額	247,754
その他	97,025
経常利益	8,907,488
特別利益	18,730
固定資産売却益	18,373
新株予約権戻入益	356
特別損失	3,267
固定資産売却損	767
投資有価証券評価損	2,500
税金等調整前当期純利益	8,922,951
法人税、住民税及び事業税	2,162,414
法人税等調整額	△11,353
当期純利益	6,771,890
非支配株主に帰属する当期純利益	30,372
親会社株主に帰属する当期純利益	6,741,517

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2026年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,529,645</b>
現金及び預金	5,418,742
受取手形	19,955
売掛金	11,602,599
商品及び製品	11,715,700
仕掛品	986,370
原材料及び貯蔵品	4,852,934
前払費用	238,234
その他	3,695,141
貸倒引当金	△33
<b>固定資産</b>	<b>24,547,938</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,948,655</b>
建物	3,304,199
構築物	101,094
機械及び装置	308,759
車両運搬具	16,050
工具、器具及び備品	983,504
土地	3,142,016
リース資産	14,280
建設仮勘定	2,078,749
<b>無形固定資産</b>	<b>661,021</b>
ソフトウェア	310,550
その他	350,471
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,938,261</b>
投資有価証券	169,944
関係会社株式	6,104,381
出資金	230
関係会社出資金	5,239,086
破産更生債権等	2,135,212
長期前払費用	26,622
繰延税金資産	1,194,215
その他	443,751
貸倒引当金	△1,375,181
<b>資産合計</b>	<b>63,077,584</b>

科目	第51期 2026年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>35,031,235</b>
買掛金	4,441,366
電子記録債務	3,101,315
短期借入金	16,821,802
関係会社短期借入金	799,650
1年内返済予定の長期借入金	1,890,112
リース債務	4,431
未払金	1,118,312
未払費用	418,494
未払法人税等	619,582
前受金	3,218,005
預り金	63,154
賞与引当金	1,246,157
役員賞与引当金	138,475
製品保証引当金	1,138,730
その他	11,645
<b>固定負債</b>	<b>1,885,873</b>
長期借入金	1,506,680
リース債務	11,654
退職給付引当金	248,958
資産除去債務	118,321
その他	259
<b>負債合計</b>	<b>36,917,108</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>26,091,125</b>
<b>資本金</b>	<b>4,357,456</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>4,699,158</b>
資本準備金	4,245,456
その他資本剰余金	453,702
<b>利益剰余金</b>	<b>18,873,871</b>
利益準備金	18,035
その他利益剰余金	18,855,836
別途積立金	6,700,000
繰越利益剰余金	12,155,836
<b>自己株式</b>	<b>△1,839,361</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>69,351</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>69,351</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,160,476</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,077,584</b>

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	57,652,928
売上原価	35,058,090
売上総利益	22,594,838
販売費及び一般管理費	16,599,909
営業利益	5,994,928
営業外収益	171,267
受取利息及び配当金	19,230
受取賃貸料	54,012
受取保険金	9,351
保険返戻金	64,052
助成金収入	15,569
その他	9,050
営業外費用	541,232
支払利息	408,848
為替差損	70,334
その他	62,049
経常利益	5,624,963
特別利益	2,837
固定資産売却益	2,480
新株予約権戻入益	356
特別損失	2,500
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	2,500
税引前当期純利益	5,625,299
法人税、住民税及び事業税	1,186,218
法人税等調整額	8,963
当期純利益	4,430,117

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

かなで監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	加藤 博久
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	若月 健
業 務 執 行 社 員		

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミマキエンジニアリングの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

かなで監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	加 藤 博 久
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	若 月 健
業 務 執 行 社 員		

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミマキエンジニアリングの2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。  
尚、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 監査等委員の意見

各監査等委員間にて異なる監査意見はございません。

2026年5月21日

株式会社ミマキエンジニアリング 監査等委員会

常勤監査等委員（社外取締役） 善野 洋 ㊟

監査等委員（社外取締役） 荒井 寿光 ㊟

監査等委員（社外取締役） 蓑毛 誠子 ㊟

監査等委員（社外取締役） 沼田 俊介 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場

東御市文化会館 サンテラスホール

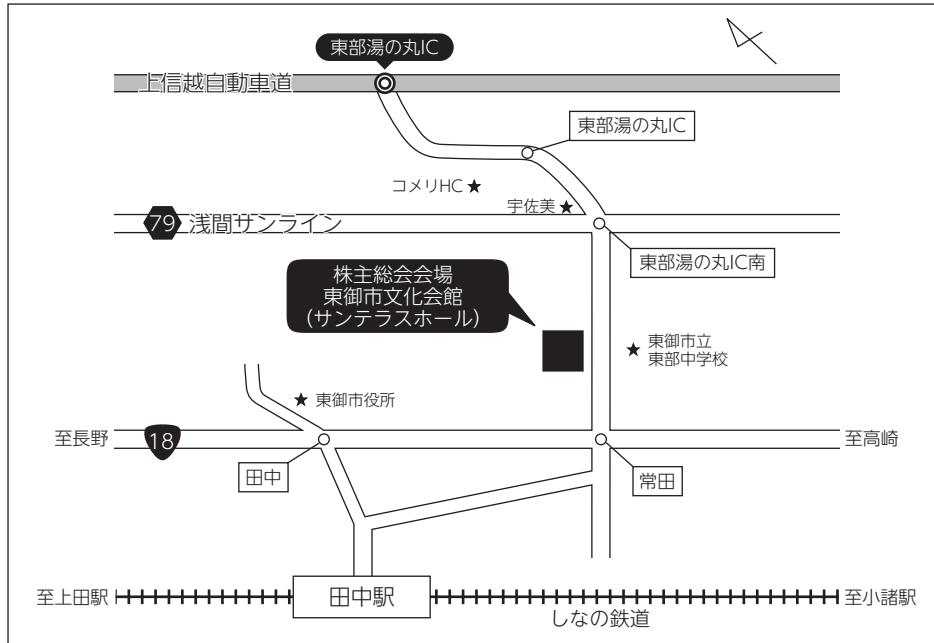
長野県東御市常田505-1 電話 (0268) 62-3700

交通

上信越自動車道 東部湯の丸ICより自動車5分

JR北陸新幹線 上田駅よりタクシー30分

しなの鉄道 田中駅より徒歩20分



- 株主総会の開始時刻は午前10時（受付開始午前9時）です。時間に余裕をもってお出掛けください。
- ご来場にあたりサポートが必要な方は、事前にお電話でご連絡ください。  
株式会社ミマキエンジニアリング 電話：0268-64-2281（代表）（土日祝日を除く9時～17時）
- しなの鉄道田中駅をご利用の株主様には、9時15分発、9時35分発で田中駅から東御市文化会館までの送迎車両をご用意しております。
- お帰りの際も、東御市文化会館（北側出口付近）から田中駅まで送迎車両でお送りいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。